

2017年11月 今月のトピック

『非課税投資制度あれこれ』

アナリスト 和田年弘

2017年11月13日作成

非課税投資制度であるNISA、ジュニアNISAに、来年1月からつみたてNISAが加わります。昨年範囲が拡大したiDeCoも非課税投資制度の一種です。今回は、どの制度をどう使えば良いのか整理してみました。

『ポイント』

- 非課税投資制度はそれぞれに条件があり、人によって利用できる制度が限られる。
- NISA、ジュニアNISAとも中短期の投資向けと言える。
- 2018年1月スタートのつみたてNISAは、長期定額投資によるつみたて効果（時間分散効果）を狙った制度。つみたて効果は短期間ではあらわれにくい。市場動向にもよるが、投資期間が長期にわたる場合は有効と考えられる。
- つみたてNISAは投資できる対象商品が限られているが、低コスト等一定の基準を満たしている。収益性に目立った特徴はないが、おおむねリスクとリターンのバランスはとれていると言えよう。
- iDeCoは毎月一定金額を60歳まで積み立てる長期投資の制度で、所得税・住民税の節税メリットが大。運営管理機関によって投資可能商品、費用等に違いがある。

■ 非課税投資制度の比較

2017年10月現在、主な非課税投資制度には以下のようなものがあります。NISAシリーズとiDeCoは、全く異なる制度ですが、個人が利用可能な非課税投資制度として敢えて同列に比較しています。

制度の名称(愛称)	ジュニアNISA	NISA	つみたてNISA	iDeCo
制度相互間の制限	-	どちらか一方		-
期間	2016 - 2023	2014 - 2023	2018 - 2037	60歳まで
制度終了までの残り期間	6年間	6年間	20年間	-
投資可能期間	5年間	5年間	20年間	-
年間上限額	80万円	120万円	40万円	144千円～816千円
制度の上限	400万円	600万円	800万円	-
投資家の年齢制限	18歳未満	20歳以上	20歳以上	20歳以上60歳未満
投資対象	株式、公募投信等	株式、公募投信等	条件を満たしている投信のうち金融庁に届け出が行われたもの。	運営管理機関が指定する金融商品(確定利付き商品を含む)
節税効果	・投資した資産の値上がり益、配当金、分配金に課税されません。 (ただし損失が出ても損益通算の対象にはならないデメリットがある)	・投資した資産の値上がり益、配当金、分配金に課税されません。 (ただし損失が出ても損益通算の対象にはならないデメリットがある)	・投資した資産の値上がり益、配当金、分配金に課税されません。 (ただし損失が出ても損益通算の対象にはならないデメリットがある)	・掛金が所得控除の対象となるため、所得税・住民税が減額される(サラリーマンなら年末調整で還付対象となる)。 ・投資した資産の値上がり益、配当金、分配金に課税されない。
特徴	・一度に全額投資することも、何度かに分けて投資することも可能です。 ・非課税枠に空きが残っても翌年への繰越しは出来ません。非課税枠をすべて使い切ることに取り残されて投資判断が歪まないように注意することが肝要です。	・一度に全額投資することも、何度かに分けて投資することも可能です。 ・非課税枠に空きが残っても翌年への繰越しは出来ません。非課税枠をすべて使い切ることに取り残されて投資判断が歪まないように注意することが肝要です。	・コストが低い投信だけなので、長期投資に向いています。 ・金融庁が指定した条件に合った投信しか選択できないため、投資の自由度は低くなっています。(例:内外債券の組み入れ比率合計が50%以下、毎月分配型は不可等)	・運営管理機関によって、コスト、投資可能商品のラインナップ、サービス内容等が異なります。 ・掛金を止めてもコストはかかり続けるため、無理のない金額での継続することが重要です。 ・引出しが可能となるのは60歳以降のため、資金用途の自由度は低くなります。

なお、3種類のNISAにはそれぞれ制度に期限が設けられていますが、期限の延長、あるいは恒久化を望む声が多くあがっています。このコラムでは、わかりやすさを優先し、期限については考慮していません。

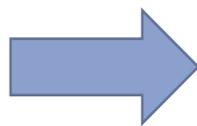
■2018年1月つみたてNISAスタート

2014年にスタートしたNISAは、口座数は1,000万口を超えたものの、稼働率は6割前後(2016年末)と伸び悩んでいます。稼働率が上がらない原因は様々ですが、特に投資未経験者にとって「いつ」「何に」投資したらよいかかわからず、最初の一步が踏み出しづらいという点があげられるでしょう。

このハードルを低くし、NISA口座の稼働率を上げ、貯蓄から投資への後押しをすべく新たに導入が決まったのが「つみたてNISA」です。

「いつ」

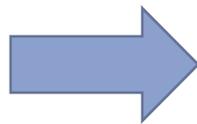
最適な投資のタイミングをはかることはプロにとっても難しいことです。そこで、市場動向にかかわらず、①定期的に、②一定額を、③長期間継続して、投資することで、投資タイミングによる価格変動リスクを平準化してしまおうという考え方があらわれました。つみたてNISAはこの考え方をベースにしています。



このような手法は、本当に高い収益が得られるのでしょうか。タイミングによる価格変動リスクを平準化できることは直感的に理解できますが、投資の主目的である収益性はどうなるのか、「つみたて効果」を検証してみました。

「何に」

何に投資すれば安定した収益があげられるのか、は永遠の課題です。株式の個別銘柄の分析に時間と資金を割くことの出来ない個人にとっては、それを実施してくれる投資信託や、すべての銘柄に分散投資するインデックス運用が実際的な投資対象となります。また、最終投資家の視点からすると、同じ運用成果であっても売買や運用にかかるコストが小さければ収益は増えることとなります。つみたてNISAの投資対象はこれらの条件を満たしています。



これらの条件を満たしているからといって、収益性が高いとは限りません。将来の収益性を予測することは困難ですが、商品選択の一助とすべく、10月13日現在の主な投資対象商品について、過去の運用実績を比較してみました。

■ つみたて効果の検証(1)

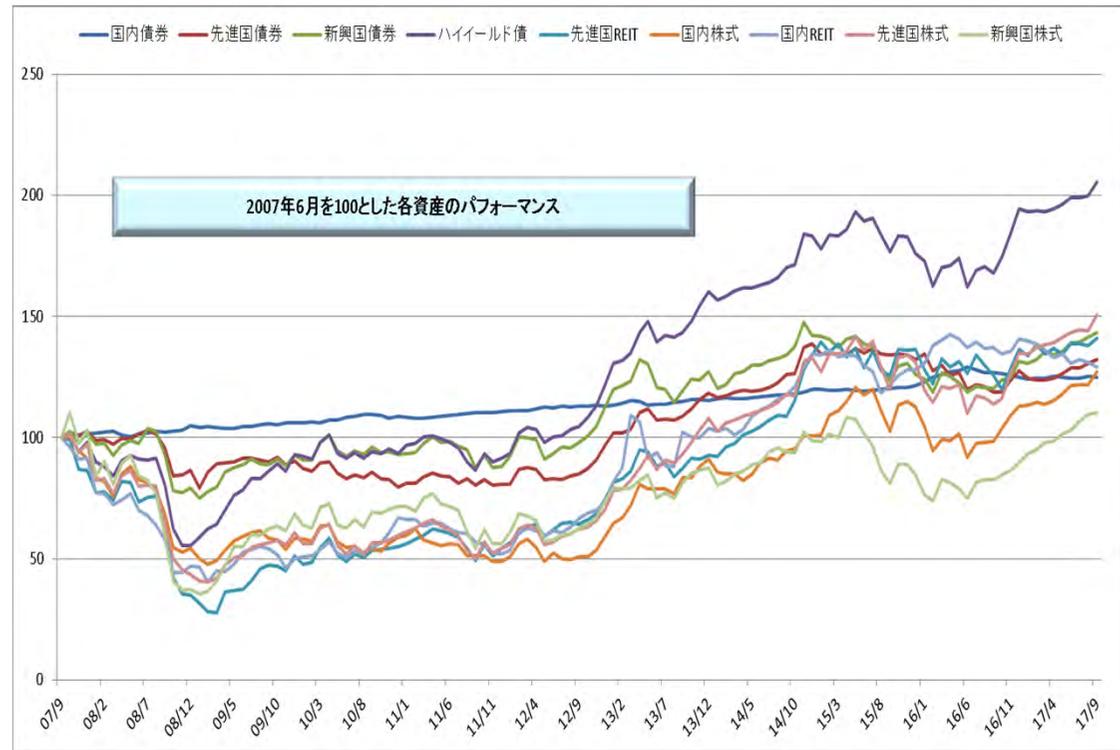
つみたてNISAの制度は20年間継続しますが、資産によっては過去20年間のデータがないものがあるため、直近10年間の市場データを用いて、つみたて効果の検証を行いました。

結果は下表のとおりで、すべてのケースでつみたて効果が確認できます。

直近10年間の累積および積立収益率

	累積収益率	積立収益率
国内株式	27.28%	76.82%
先進国株式	50.72%	95.64%
新興国株式	10.53%	51.85%
国内REIT	29.05%	68.27%
先進国REIT	41.23%	97.14%
国内2資産バランス	32.61%	41.88%
先進国4資産バランス	40.59%	51.52%
世界8資産バランス	41.85%	58.23%

10年前に全額を一度に投資した場合に比べて、等額積立を行った場合の方が良好な収益率となりました。当該期間の各資産の価格推移は右のグラフの通り大きな上下動があったため、時間分散効果が顕著にあらわれたと考えられます。



(つみたてNISAの対象となる基準のひとつに、株式・REITの合計が全体の50%以上、があります。ここでは「国内2資産バランス」は国内株式と国内債券を各50%、「先進国4資産バランス」は国内株式・債券と先進国の株式・債券を各25%、「世界8資産バランス」は、国内株式・債券・REITと先進国の株式・債券・REITと新興国の株式・債券を各12.5%としました。)

■ つみたて効果の検証(2)

長期10年間では十分なつみたて効果が見られましたが、中短期ではどうでしょうか。ここでは直近5年間でつみたて効果を検証しました。

結果は下表のとおりで、すべてのケースで効果が確認できませんでした。同様な検証を直近3年間で行うと新興国株式ではつみたて効果が見られたものの、他の資産では効果が見られませんでした。

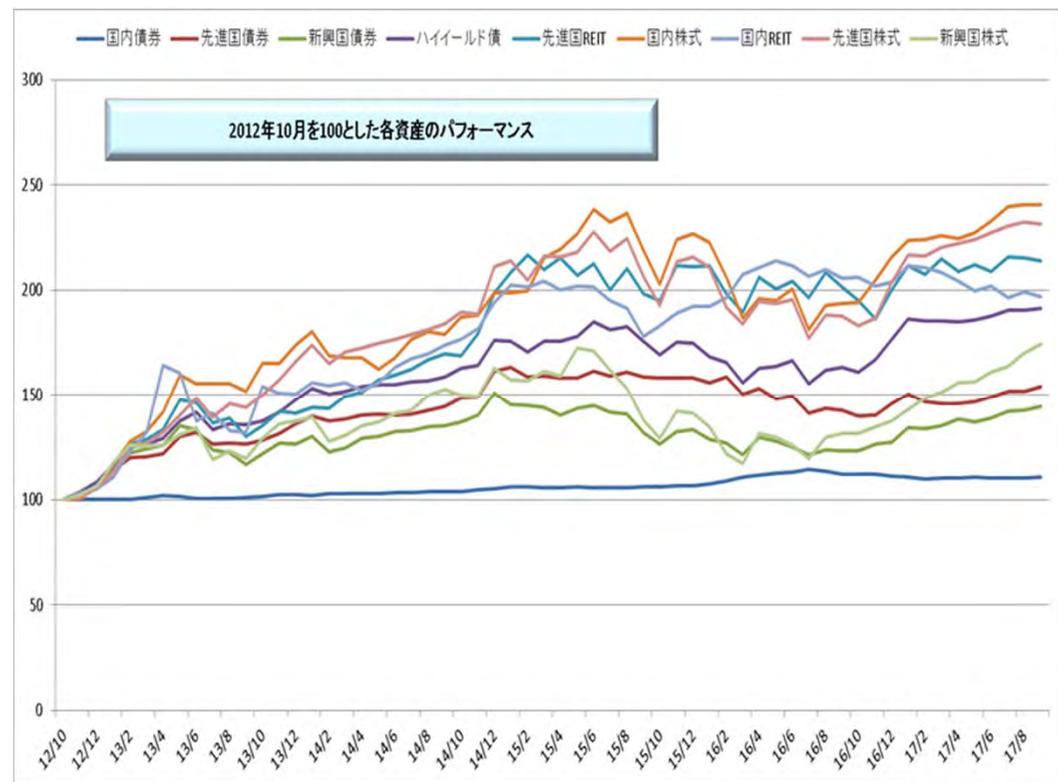
一般的に、投資期間が長ければそれだけ各資産価格の上下動も大きく、結果としてつみたての効果が出やすいと考えられます。

直近5年間の累積および積立収益率

	累積収益率	積立収益率
国内株式	151.25%	39.23%
先進国株式	142.26%	37.77%
新興国株式	75.84%	28.10%
国内REIT	94.05%	13.87%
先進国REIT	119.23%	28.98%
国内2資産バランス	69.77%	21.03%
先進国4資産バランス	82.89%	22.46%
世界8資産バランス	85.14%	22.13%

5年前に全額を一度に投資した場合に比べて、等額積立を行った場合の収益率は劣後しています。当該期間の各資産の価格推移は右のグラフの通りで、ある程度の動きはあったものの、総じて5年前よりも上の水準で横ばいから右肩上がりで推移したためと考えられます。

(バランス型資産の定義は前ページと同じです。)

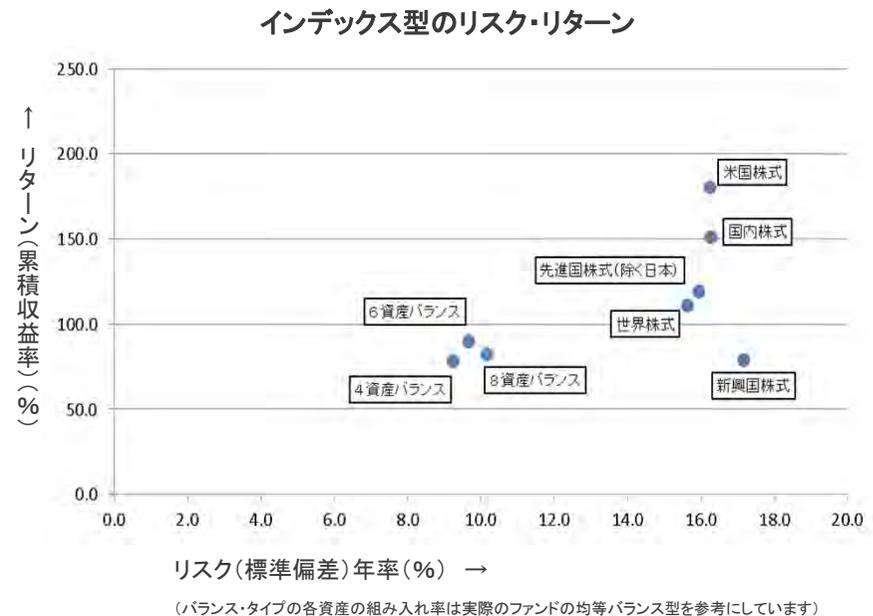
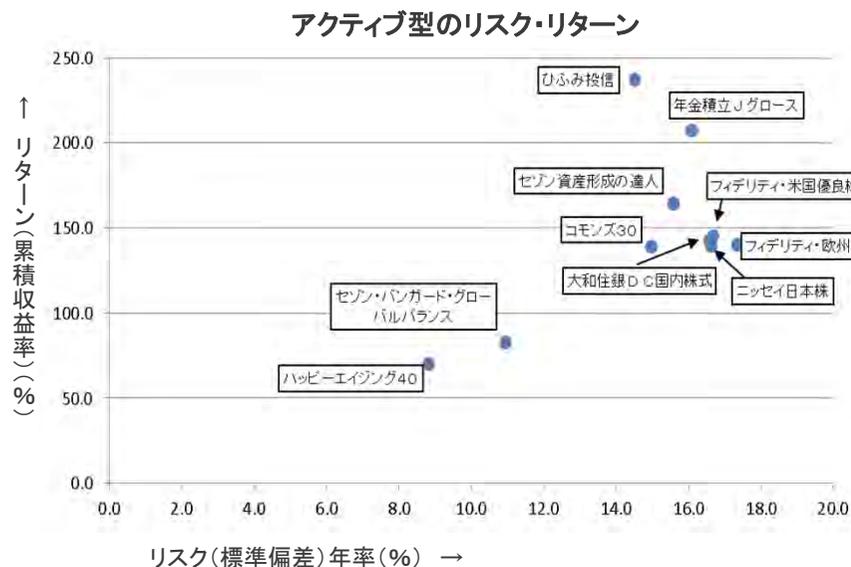


■ つみたてNISA対象商品のリスクとリターン

つみたてNISA対象商品の過去の収益率はどうだったのでしょうか。ここでは主な商品について直近5年間(2012/10-2017/9)のリスクとリターンを確認します。つみたてNISA対象商品には大きく分けてインデックス型とアクティブ型がありますが、インデックス型では商品による差が出にくいいためベンチマークに代表させています。

下図のとおり、アクティブ型では総じてバランス・タイプのリスク・リターンが低めであり、単一資産に投資するものがハイリスク・ハイリターンとなっています。リスク対比のリターン(効率性)という視点で見ると、レオス・キャピタル・ワークスの「ひふみ投信」と日興アセットマネジメントの「年金積立Jグロース」が良好な水準にあります。これら2ファンドは主要投資対象である国内株式の収益率を大きく上回っており、銘柄選択が有効に機能したと考えられます。

インデックス型でもバランス・タイプのリスク・リターンは低めで、資産分散によるリスク低減効果が見て取れます。単一資産がハイリスク・ハイリターンであることも同様ですが、新興国株式の収益性が見劣りする一方で、米国株式が高い収益をあげています。



■ライフステージ別に適した非課税制度とその使い方

最後に、つみたて効果も勘案しながら、ライフステージ別に適していると考えられる非課税制度とその使い方について留意点をまとめてみました。

ここでは、ライフステージを基準におおまかな区分けをしましたが、実際には、家族構成、現在の保有資産と負債のバランス、将来の人生設計等個々人によって異なる要因も考えながら、最適な制度を選択していく必要があります。

ライフステージ	30歳前後の若年層	40歳前後の子育て層	50歳前後の資産形成層	60歳以上のリタイア層
利用可能な制度	NISAまたはつみたてNISA iDeCo	NISAまたはつみたてNISA ジュニアNISA iDeCo	NISAまたはつみたてNISA iDeCo	NISA ジュニアNISA(贈与)
想定される投資目的	住宅取得資金 年金の補完、等	教育資金 住宅取得資金 年金の補完、等	年金の補完、等	老後資金 孫への贈与、等
新たに制度の利用を始める 場合の留意点	<ul style="list-style-type: none"> ・積極的なリスクテイクが可能。 ・つみたてで時間分散を図ることが望ましい。 ・iDeCoは預入を止めた場合のデメリットが大きいので、無理のない金額でスタート。節税効果を最大限に生かすために、できるだけ早くスタートすることが有利。 	<ul style="list-style-type: none"> ・積極的なリスクテイクが可能。 ・つみたてで時間分散を図ることが望ましい。 ・ジュニアNISAも併用して、非課税枠を最大限利用するとともに、将来の資金用途を明確にしておくことが望ましい。 ・iDeCoは預入を止めた場合のデメリットが大きいので、無理のない金額でスタート。節税効果を最大限に生かすために、できるだけ早くスタートすることが有利。 	<ul style="list-style-type: none"> ・資産分散等により、全体のリスクを徐々に抑えていくことが望ましい。 ・つみたてによる時間分散効果は限定的。つみたてNISAよりもNISAでの安定運用を考え始める時期。 ・iDeCoもNISAも上限金額まで利用して、非課税効果を最大限に享受したい。 	<ul style="list-style-type: none"> ・老後資金や退職金の運用は、資産分散等によりリスクを抑制気味にするのが望ましい。 ・時間分散効果はあまり期待できないため、つみたてを始めるのは不向き。 ・孫への贈与資金は、積極的なリスクテイクが可能。

- 本レポートに関する著作権、知的財産権等一切の権利は三菱アセット・ブレインズ株式会社(以下、MAB)に帰属し、許可なく複製、転載、引用することを禁じます。
- 本レポートは、MABが信頼できると判断した情報源から入手した本レポート作成基準日現在における情報をもとに作成しておりますが、当該情報の正確性を保証するものではありません。
- MABは、本レポートの利用に関連して発生した一切の損害について何らの責任も負いません。
- 本レポート中のグラフ・数値等は、あくまでも本レポート作成基準日までの過去の実績を示すものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 本レポートは、情報提供を目的としたものであり、投資信託の勧誘のために作成されたものではありません。
- MAB投信指数「MAB300」(以下、本指数)に関する著作権、知的財産権等一切の権利は三菱アセット・ブレインズ株式会社(以下、MAB)に帰属し、許可なく複製、転載、引用することを禁じます。また、本指数を商業的に利用する場合にはMABの利用許諾が必要です。

【照会先】

三菱アセット・ブレインズ株式会社

アナリストグループ

標(しめぎ)・勝盛・大野

03-6721-1039

analyst@mab.co.jp

〒107-0062

東京都港区南青山1丁目1番1号 新青山ビル西館8階

TEL:03-6721-1010 FAX:03-6721-1020

URL: <http://www.mab.jp/>

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第1085号

加入協会名 一般社団法人 日本投資顧問業協会